

2020年工業統計調査

(令和2年6月1日調査)

速報集計結果

令和3年3月26日

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目 次

利用上の注意	1
I 鳥取県の調査結果概要	
1 概 況	4
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	8
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	9
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	10
5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	11
6 現金給与総額等（従業者4人以上の事業所）	12
7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	13
8 年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	14
9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	15
II 統 計 表	
第1表 産業中分類別統計表	16
第2表 市町村別統計表	17
第3表 年次別統計表	
第3-1表 事業所数の推移	18
第3-2表 従業者数の推移	19
第3-3表 製造品出荷額等の推移	20
III 参 考 表	
参考表1 都道府県別事業所数	22
参考表2 都道府県別従業者数	23
参考表3 都道府県別製造品出荷額等	24
参考表4 都道府県別付加価値額	25

利 用 上 の 注 意

本速報は、令和2年6月1日を調査日として実施した「2020年工業統計調査」について、産業中分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を鳥取県が独自集計し公表するものです。

工業統計調査は、経済センサス - 活動調査の実施年度には調査を行わず、経済センサス - 活動調査において、工業の実態を調査しています。

したがって、経済センサス - 活動調査の実施年度は、経済センサス - 活動調査「製造業」集計により、工業統計調査と時系列比較をしています。

- ※ 産業細分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、品目別出荷額及び加工賃などの「確報」集計については、本年9月（予定）に公表します。
なお、「速報」と「確報」では、集計時点の違い等から数値が異なることがあります。

1 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施

3 調査日

令和2年6月1日

4 調査対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所で、従業者4人以上の製造事業所

5 用語の解説

- (1) 事業所数は、令和2年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、令和2年6月1日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれるが、臨時雇用者は従業者に含めない。

(3) 製造品出荷額等は、令和元年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計をいい、消費税及び地方消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

(4) 付加価値額は、従業者30人以上の事業所については令和元年1年間における付加価値額であり、従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

① 従業者30人以上の事業所

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ &\quad + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者4人～29人の事業所

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ &\quad + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(5) 現金給与総額は、令和元年1年間に支払われた「常用雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう）に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など」の合計をいう。

(6) 原材料使用額等は、令和元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計をいい、消費税額を含んだ額である。

(7) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所）は、令和元年末における事業所の所有に属する製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料を帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(8) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、令和元年1年間における金額（有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減）である。

(9) その他、用語の解説については、次のホームページを参照すること。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

6 注記及び記号

(1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

(2) 「対前年」の増減額・増減率、「構成比」などは、調査単位の「万円」により算出しているため、表中の百万円・億円単位による計算と一致しない場合がある。

(3) 皆無、該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないものは、「－」とした。

- (4) 四捨五入により数値が表示単位未満のものは、「0」または「0.0」で表した。
- (5) 数値が減少及びマイナスのものは、「△」で表した。
- (6) 集計対象となる事業所が1または2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合には、該当箇所を「X」として秘匿した。
- また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1または2の事業所の数値が、合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

7 産業中分類名について

本書では、産業中分類名を略称で表示したが、正式名称は次のとおりである。

産業中分類番号	略 称	正 式 名 称
09	食 料 品	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	織 維	繊維工業
12	木 材	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家 具	家具・装備品製造業
14	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印 刷	印刷・同関連業
16	化 学	化学工業
17	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
18	プ ラ ス チ ッ ク	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴ ム	ゴム製品製造業
20	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
22	鉄 鋼	鉄鋼業
23	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
24	金 属 製 品	金属製品製造業
25	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業
26	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業
27	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電 気 機 械	電気機械器具製造業
30	情 報 通 信 機 械	情報通信機械器具製造業
31	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
32	そ の 他 の 製 品	その他の製造業

I 鳥取県の調査結果概要

1 概況

2020年工業統計調査において、鳥取県内の従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりである。なお、2019年工業統計調査結果を「前年」という。

(1) 事業所数は 813事業所、前年に比べて 21事業所減少（前年比2.5%減）

減少した主な産業は「金属製品」7事業所減、「プラスチック」5事業所減

(2) 従業者数は 33,434人、前年に比べて 489人減少（前年比1.4%減）

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」485人減、「生産用機械」172人減

(単位:事業所、人、%)

区分	事業所数				従業者数			
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	834	813	△ 21	△ 2.5	33,923	33,434	△ 489	△ 1.4
全国	185,116	181,299	△ 3,817	△ 2.1	7,778,124	7,697,536	△ 80,588	△ 1.0

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

(3) 製造品出荷額等は 7809億31百万円、前年に比べて 246億6百万円減少（前年比3.1%減）

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」約179億円減

「生産用機械」約61億円減

(4) 付加価値額は 2475億34百万円、前年に比べて 34億24百万円増加（前年比1.4%増）

増加した主な産業は「木材」約44億円増、「食料品」約31億円増

(単位:億円、%)

区分	製造品出荷額等				付加価値額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
鳥取県	8,055	7,809	△ 246	△ 3.1	2,441	2,475	34	1.4
全国	3,318,094	3,221,260	△ 96,834	△ 2.9	1,043,007	1,000,650	△ 42,357	△ 4.1

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

金額は億円未満を四捨五入しているため、増減額が数値の差と一致しない場合がある。

(5) 現金給与総額は 1186億22百万円で、前年に比べて 25億80百万円増加（前年比2.2%増）

(6) 原材料使用額等は 4949億16百万円で、前年に比べて240億80百万円減少（前年比4.6%減）

(7) 製造品出荷額等の大きい業種

製造品出荷額等の大きい産業中分類別上位5業種は、「食料品」、「電子部品・デバイス」、「パルプ・紙」、「電気機械」、「金属製品」であり、構成比はすべての業種で、全国の構成比を上回っている。このうち、上位2業種の「食料品」、「電子部品・デバイス」は、製造品出荷額等が1,000億円を超えている。

産業中分類別の製造品出荷額等

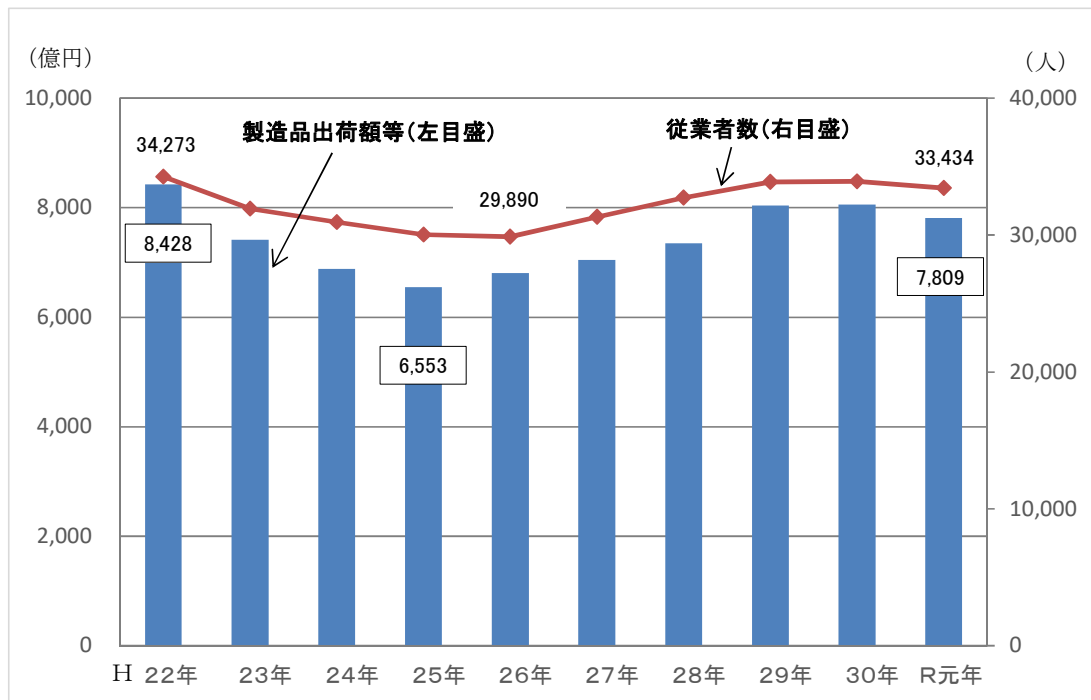
(単位：億円、%)

業種(産業中分類)	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)
食料品	1,572	20.1	9.2	10.9
電子部品・デバイス	1,474	18.9	4.4	14.5
パルプ・紙	986	12.6	2.4	10.2
電気機械	870	11.1	5.6	5.5
金属製品	446	5.7	4.9	0.8
合計	5,348	68.5	26.6	41.9

(注)表中の数値(合計、構成比の差を含む)は、調査単位の「万円」により算出している。

(8) 製造品出荷額等、従業者数の推移

平成22年以降の製造品出荷額等、従業者数の推移をみると、製造品出荷額等は平成25年まで減少、従業者数は平成26年まで減少していた。その後は、いずれも増加が続いているが、今回調査では減少となった。



(注) 製造品出荷額等は、各年次における1年間の数値。
 従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

(9) 地域ごとの製造品出荷額等

地域ごとの製造品出荷額等を見ると、「西部地域」が最も大きく、次いで「東部地域」、「中部地域」の順となっている。

- ・東部地域〔鳥取市、岩美郡、八頭郡〕

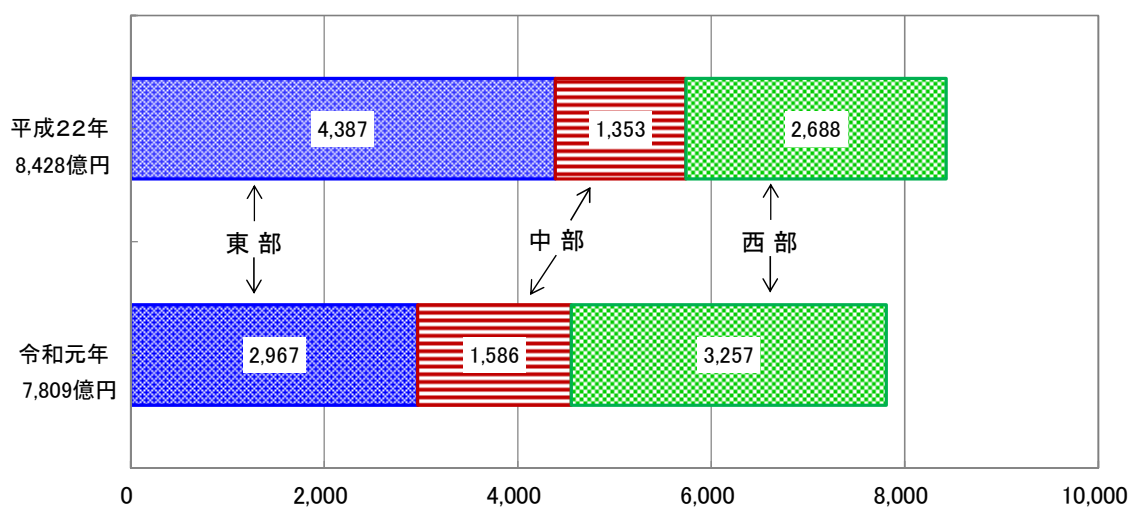
約2,967億円

- ・中部地域〔倉吉市、東伯郡〕

約1,586億円

- ・西部地域〔米子市、境港市、西伯郡、日野郡〕

約3,257億円



(注) グラフ中の構成比は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

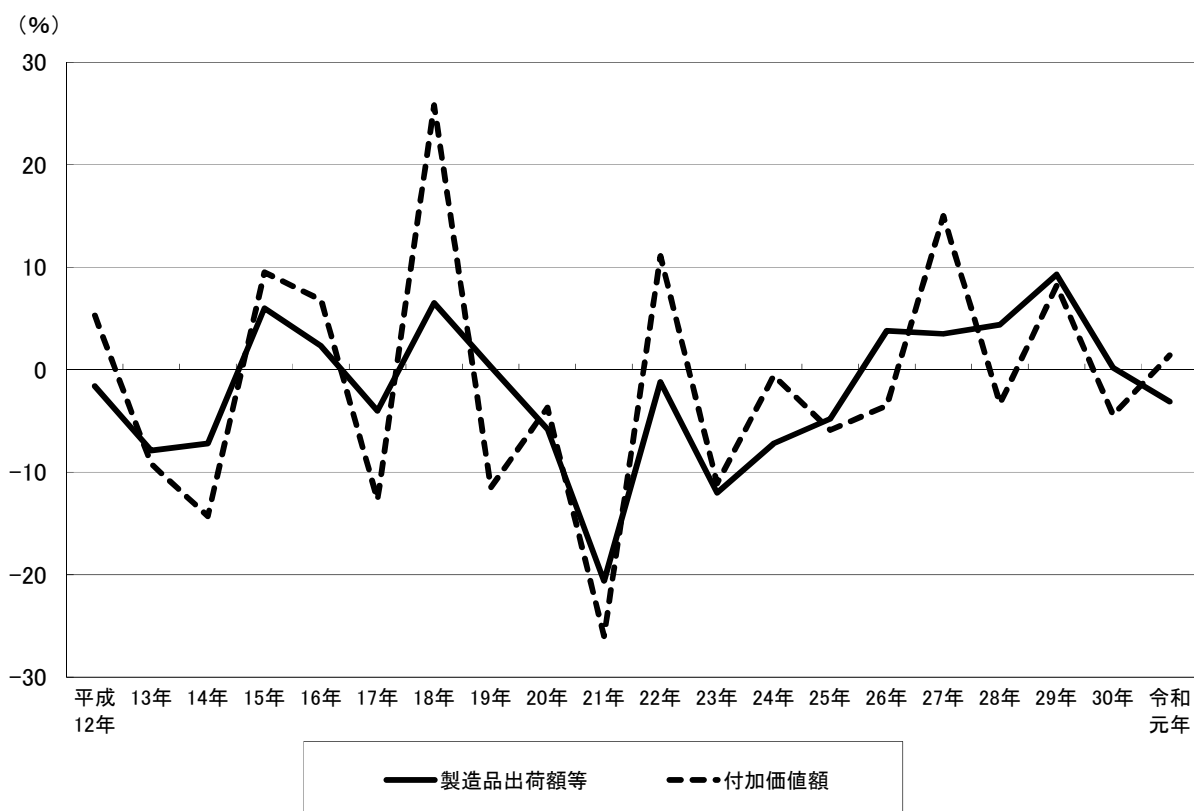
表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比			前年比		前年比
平成12年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	平成12年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	23年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
28年	891	9.3	31,319	4.8	27年	704,352	3.5	244,111	15.0
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2
令和元年	834	1.1	33,923	0.1	30年	805,536	0.2	244,111	△ 4.4
2年	813	△ 2.5	33,434	△ 1.4	令和元年	780,931	△ 3.1	247,534	1.4

(注) 事業所数、従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額については、各年次における1年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は813事業所で、前年に比べて21事業所減少（前年比2.5%減）し、3年ぶりの減少となった。

産業別の事業所数をみると「食料品」が172事業所（構成比21.2%）で最も多く、次いで「電気機械」76事業所（同9.3%）、「繊維」70事業所（同8.6%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「化学」など7産業は増加したが、「金属製品」、「プラスチック」など11産業は減少した。また「家具」など6産業は同数であった。

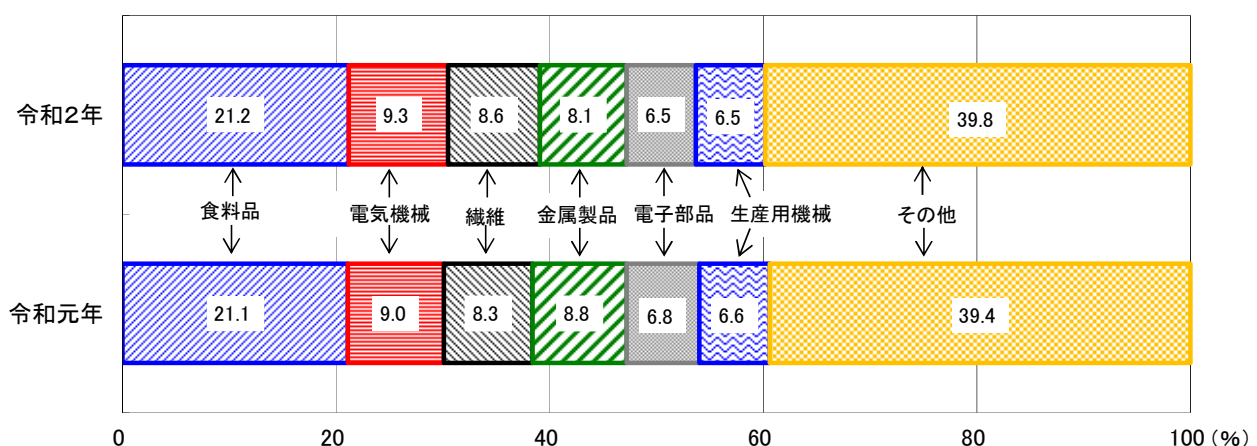
表2 産業別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前年		構成比		
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	
合 計	834	813	△ 21	△ 2.5	100.0	100.0	
09 食 料 品	176	172	△ 4	△ 2.3	21.1	21.2	09
10 飲料・たばこ・飼料	37	36	△ 1	△ 2.7	4.4	4.4	10
11 織 維	69	70	1	1.4	8.3	8.6	11
12 木 材	30	27	△ 3	△ 10.0	3.6	3.3	12
13 家 具	15	15	—	—	1.8	1.8	13
14 パ ル プ ・ 紙	37	35	△ 2	△ 5.4	4.4	4.3	14
15 印 刷	31	30	△ 1	△ 3.2	3.7	3.7	15
16 化 学	4	6	2	50.0	0.5	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	7	7	—	—	0.8	0.9	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	35	30	△ 5	△ 14.3	4.2	3.7	18
19 ゴ ム	8	9	1	12.5	1.0	1.1	19
20 皮 革	3	2	△ 1	△ 33.3	0.4	0.2	20
21 窯 業 ・ 土 石	36	37	1	2.8	4.3	4.6	21
22 鉄 鋼	7	7	—	—	0.8	0.9	22
23 非 鉄 金 属	1	1	—	—	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	73	66	△ 7	△ 9.6	8.8	8.1	24
25 は ん 用 機 械	14	18	4	28.6	1.7	2.2	25
26 生 産 用 機 械	55	53	△ 2	△ 3.6	6.6	6.5	26
27 業 務 用 機 械	8	8	—	—	1.0	1.0	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57	53	△ 4	△ 7.0	6.8	6.5	28
29 電 気 機 械	75	76	1	1.3	9.0	9.3	29
30 情 報 通 信 機 械	8	9	1	12.5	1.0	1.1	30
31 輸 送 用 機 械	21	19	△ 2	△ 9.5	2.5	2.3	31
32 そ の 他 の 製 品	27	27	—	—	3.2	3.3	32

（注）令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は 33,434人で、前年に比べて489人減少（前年比1.4%減）し、5年ぶりの減少となった。

産業別の従業者数をみると、「食料品」が7,553人（構成比22.6%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が4,943人（同14.8%）、「電気機械」が3,653人（同10.9%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「電気機械」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「生産用機械」など13産業は減少した。

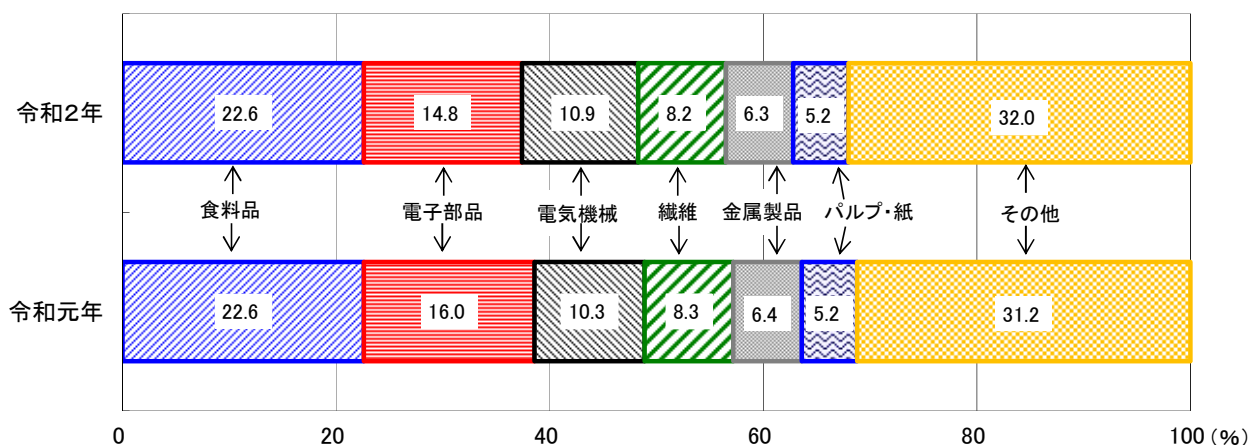
表3 産業別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年
合 計	33,923	33,434	△ 489	△ 1.4	100.0	100.0
09 食 料 品	7,671	7,553	△ 118	△ 1.5	22.6	22.6
10 飲料・たばこ・飼料	832	849	17	2.0	2.5	2.5
11 織 維	2,799	2,749	△ 50	△ 1.8	8.3	8.2
12 木 材	721	708	△ 13	△ 1.8	2.1	2.1
13 家 具	187	176	△ 11	△ 5.9	0.6	0.5
14 パ ル プ ・ 紙	1,771	1,738	△ 33	△ 1.9	5.2	5.2
15 印 刷	699	681	△ 18	△ 2.6	2.1	2.0
16 化 学	182	207	25	13.7	0.5	0.6
17 石 油 ・ 石 炭	57	58	1	1.8	0.2	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,193	1,126	△ 67	△ 5.6	3.5	3.4
19 ゴ ム	484	490	6	1.2	1.4	1.5
20 皮 革	56	39	△ 17	△ 30.4	0.2	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	527	525	△ 2	△ 0.4	1.6	1.6
22 鉄 鋼	730	740	10	1.4	2.2	2.2
23 非 鉄 金 属	67	72	5	7.5	0.2	0.2
24 金 属 製 品	2,173	2,119	△ 54	△ 2.5	6.4	6.3
25 は ん 用 機 械	208	488	280	134.6	0.6	1.5
26 生 産 用 機 械	1,475	1,303	△ 172	△ 11.7	4.3	3.9
27 業 務 用 機 械	594	616	22	3.7	1.8	1.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,428	4,943	△ 485	△ 8.9	16.0	14.8
29 電 気 機 械	3,509	3,653	144	4.1	10.3	10.9
30 情 報 通 信 機 械	566	612	46	8.1	1.7	1.8
31 輸 送 用 機 械	1,548	1,533	△ 15	△ 1.0	4.6	4.6
32 そ の 他 の 製 品	446	456	10	2.2	1.3	1.4

（注）令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図3 産業別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は7809億31百万円で、前年に比べて246億6百万円減少（前年比3.1%減）し、6年ぶりの減少となった。

産業別の製造品出荷額等をみると、「食料品」が1571億98百万円（構成比20.1%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1473億72百万円（同18.9%）、「パルプ・紙」が986億47百万円（同12.6%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「金属製品」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「生産用機械」など11産業は減少した。

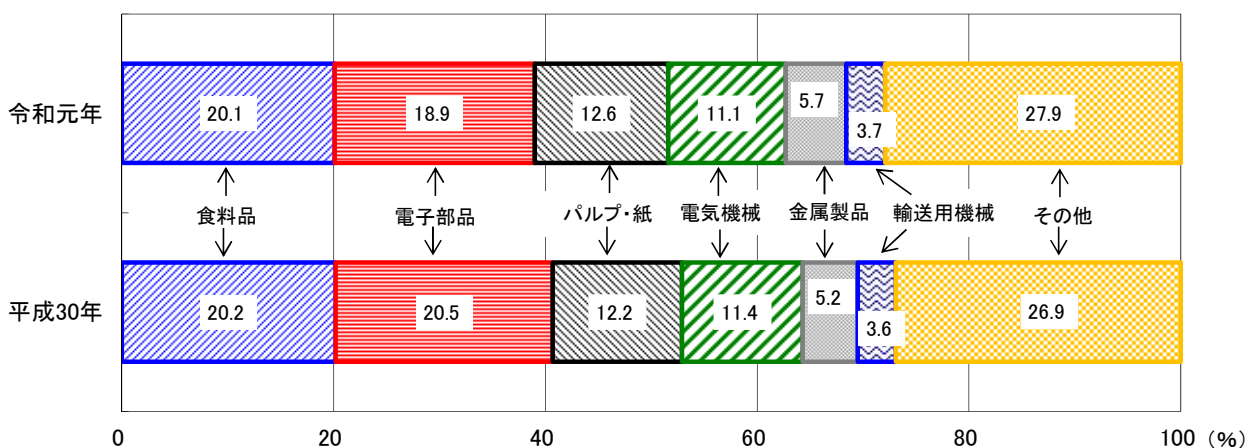
表4 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	805,536	780,931	△ 24,606	△ 3.1	100.0	100.0	
09 食 料 品	162,960	157,198	△ 5,762	△ 3.5	20.2	20.1	09
10 飲料・たばこ・飼料	23,625	24,318	693	2.9	2.9	3.1	10
11 織 維	17,169	16,834	△ 335	△ 2.0	2.1	2.2	11
12 木 材	24,245	23,926	△ 319	△ 1.3	3.0	3.1	12
13 家 具	2,144	2,114	△ 30	△ 1.4	0.3	0.3	13
14 パ ル プ ・ 紙	98,452	98,647	195	0.2	12.2	12.6	14
15 印 刷	10,091	9,964	△ 127	△ 1.3	1.3	1.3	15
16 化 学	4,348	5,166	818	18.8	0.5	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	2,621	2,219	△ 402	△ 15.3	0.3	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	23,718	24,671	953	4.0	2.9	3.2	18
19 ゴ ム	7,283	7,576	293	4.0	0.9	1.0	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	9,173	9,391	218	2.4	1.1	1.2	21
22 鉄 鋼	18,036	17,010	△ 1,026	△ 5.7	2.2	2.2	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	41,786	44,605	2,820	6.7	5.2	5.7	24
25 は ん 用 機 械	3,278	10,058	6,779	206.8	0.4	1.3	25
26 生 産 用 機 械	29,145	23,057	△ 6,088	△ 20.9	3.6	3.0	26
27 業 務 用 機 械	8,107	7,839	△ 267	△ 3.3	1.0	1.0	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	165,255	147,372	△ 17,882	△ 10.8	20.5	18.9	28
29 電 気 機 械	92,007	86,984	△ 5,023	△ 5.5	11.4	11.1	29
30 情 報 通 信 機 械	25,722	25,815	93	0.4	3.2	3.3	30
31 輸 送 用 機 械	28,884	28,912	29	0.1	3.6	3.7	31
32 そ の 他 の 製 品	4,528	4,644	116	2.6	0.6	0.6	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

図4 産業別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2475億34百万円で、前年に比べて34億24百万円増加（前年比1.4%増）し、2年ぶりの増加となった。

産業別の付加価値額をみると、「食料品」が514億7百万円（構成比20.8%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が343億44百万円（同13.9%）、「パルプ・紙」が264億79百万円（同10.7%）の順となっている。

前年と比べると、「木材」、「食料品」など13産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「パルプ・紙」など9産業は減少した。

表5 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	244,111	247,534	3,424	1.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	48,328	51,407	3,079	6.4	19.8	20.8	09
10 飲料・たばこ・飼料	11,416	11,346	△ 70	△ 0.6	4.7	4.6	10
11 織 維	8,292	8,422	129	1.6	3.4	3.4	11
12 木 材	3,923	8,299	4,376	111.6	1.6	3.4	12
13 家 具	910	949	39	4.2	0.4	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	28,816	26,479	△ 2,338	△ 8.1	11.8	10.7	14
15 印 刷	5,163	4,960	△ 203	△ 3.9	2.1	2.0	15
16 化 学	1,388	1,782	394	28.4	0.6	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	961	622	△ 339	△ 35.3	0.4	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,938	10,727	789	7.9	4.1	4.3	18
19 ゴ ム	2,527	2,765	238	9.4	1.0	1.1	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	2,955	3,429	474	16.0	1.2	1.4	21
22 鉄 鋼	4,004	4,419	415	10.4	1.6	1.8	22
23 非 鉄 金 属	918	804	△ 114	△ 12.4	0.4	0.3	23
24 金 属 製 品	X	X	X	X	X	X	24
25 は ん 用 機 械	1,381	3,841	2,460	178.0	0.6	1.6	25
26 生 産 用 機 械	10,352	9,668	△ 684	△ 6.6	4.2	3.9	26
27 業 務 用 機 械	2,893	3,334	441	15.2	1.2	1.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	42,232	34,344	△ 7,888	△ 18.7	17.3	13.9	28
29 電 気 機 械	24,169	23,951	△ 219	△ 0.9	9.9	9.7	29
30 情 報 通 信 機 械	5,435	6,163	728	13.4	2.2	2.5	30
31 輸 送 用 機 械	9,845	9,385	△ 459	△ 4.7	4.0	3.8	31
32 そ の 他 の 製 品	2,260	2,333	73	3.2	0.9	0.9	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1186億22百万円で、前年に比べて25億80百万円増加（前年比2.2%増）し、6年連続の増加となった。

産業別の現金給与総額をみると、「電子部品・デバイス」が239億34百万円（構成比20.2%）で最も大きく、次いで「食料品」が220億93百万円（同18.6%）、「電気機械」が124億84百万円（同10.5%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「電子部品・デバイス」など11産業は増加したが、「生産用機械」、「プラスチック」など10産業は減少した。また「家具」は同額であった。

表6 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対前年		構成比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	116,042	118,622	2,580	2.2	100.0	100.0	
09 食 料 品	21,980	22,093	113	0.5	18.9	18.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	3,018	3,118	100	3.3	2.6	2.6	10
11 織 維	6,292	6,243	△ 49	△ 0.8	5.4	5.3	11
12 木 材	2,631	2,593	△ 38	△ 1.4	2.3	2.2	12
13 家 具	535	535	—	—	0.5	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	7,599	7,595	△ 5	△ 0.1	6.5	6.4	14
15 印 刷	1,991	2,131	140	7.0	1.7	1.8	15
16 化 学	734	842	109	15	1	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	236	207	△ 29	△ 12.3	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,676	3,548	△ 129	△ 3.5	3.2	3.0	18
19 ゴ ム	1,510	1,552	42	2.8	1.3	1.3	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	1,579	1,524	△ 55	△ 3.5	1.4	1.3	21
22 鉄 鋼	2,837	2,938	101	3.6	2.4	2.5	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	7,716	7,753	37	0.5	6.6	6.5	24
25 は ん 用 機 械	783	2,831	2,047	261.3	0.7	2.4	25
26 生 産 用 機 械	5,668	4,904	△ 764	△ 13.5	4.9	4.1	26
27 業 務 用 機 械	1,733	2,137	404	23.3	1.5	1.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	23,419	23,934	515	2.2	20.2	20.2	28
29 電 気 機 械	12,500	12,484	△ 16	△ 0.1	10.8	10.5	29
30 情 報 通 信 機 械	2,488	2,592	104	4.2	2.1	2.2	30
31 輸 送 用 機 械	5,554	5,537	△ 17	△ 0.3	4.8	4.7	31
32 そ の 他 の 製 品	1,127	1,123	△ 4	△ 0.4	1.0	0.9	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は4949億16百万円で、前年に比べて240億80百万円減少（前年比4.6%減）し、4年ぶりの減少となった。

産業別の原材料使用額等をみると、「電子部品・デバイス」が1086億79百万円（構成比22.0%）で最も大きく、次いで「食料品」が983億76百万円（同19.9%）、「パルプ・紙」が671億36百万円（同13.6%）の順となっている。

前年と比べると、「パルプ・紙」、「はん用機械」など7産業は増加したが、「食料品」、「電子部品・デバイス」など15産業は減少した。

表7 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合 計	518,997	494,916	△ 24,080	△ 4.6	100.0	100.0
09 食 料 品	107,355	98,376	△ 8,980	△ 8.4	20.7	19.9
10 飲料・たばこ・飼料	9,163	10,283	1,120	12.2	1.8	2.1
11 織 維	7,686	7,304	△ 381	△ 5.0	1.5	1.5
12 木 材	19,349	14,364	△ 4,985	△ 25.8	3.7	2.9
13 家 具	1,109	1,069	△ 40	△ 3.6	0.2	0.2
14 パ ル プ ・ 紙	63,167	67,136	3,969	6.3	12.2	13.6
15 印 刷	4,342	4,581	240	5.5	0.8	0.9
16 化 学	1,659	2,501	842	50.7	0.3	0.5
17 石 油 ・ 石 炭	1,583	1,544	△ 39	△ 2.5	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	12,549	12,448	△ 101	△ 0.8	2.4	2.5
19 ゴ ム	4,543	4,457	△ 87	△ 1.9	0.9	0.9
20 皮 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	5,950	5,664	△ 287	△ 4.8	1.1	1.1
22 鉄 鋼	12,971	11,826	△ 1,145	△ 8.8	2.5	2.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	24,071	23,707	△ 364	△ 1.5	4.6	4.8
25 は ん 用 機 械	1,798	5,352	3,555	197.7	0.3	1.1
26 生 産 用 機 械	17,407	12,454	△ 4,952	△ 28.4	3.4	2.5
27 業 務 用 機 械	4,502	3,838	△ 664	△ 14.8	0.9	0.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	116,381	108,679	△ 7,702	△ 6.6	22.4	22.0
29 電 気 機 械	63,147	60,379	△ 2,768	△ 4.4	12.2	12.2
30 情 報 通 信 機 械	19,807	18,514	△ 1,293	△ 6.5	3.8	3.7
31 輸 送 用 機 械	16,803	16,851	49	0.3	3.2	3.4
32 そ の 他 の 製 品	2,034	2,074	40	1.9	0.4	0.4

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

8 年末在庫額（従業員30人以上の事業所）

年末在庫額は840億11百万円で、前年に比べて66億94百万円増加（前年比8.7%増）し、6年連続の増加となった。

産業別の年末在庫額をみると、「電子部品・デバイス」が179億91百万円（構成比21.4%）で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が136億31百万円（同16.2%）、「電気機械」が133億72百万円（同15.9%）の順となっている。

前年と比べると、「パルプ・紙」、「食料品」など11産業は増加したが、「生産用機械」、「情報通信機械」など6産業は減少した。

表8 産業別年末在庫額

（単位：百万円、%）

区 分	在 庫 額		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合 計	77,316	84,011	6,694	8.7	100.0	100.0
09 食 料 品	12,543	13,362	819	6.5	16.2	15.9
10 飲料・たばこ・飼料	618	956	338	54.7	0.8	1.1
11 織 維	1,354	1,445	91	6.7	1.8	1.7
12 木 材	2,785	3,233	449	16.1	3.6	3.8
13 家 具	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	9,686	13,631	3,945	40.7	12.5	16.2
15 印 刷	359	320	△ 38	△ 10.7	0.5	0.4
16 化 学	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,881	1,627	△ 253	△ 13.5	2.4	1.9
19 ゴ ム	X	611	X	X	X	0.7
20 皮 革	X	—	X	X	X	—
21 窯 業 ・ 土 石	467	112	△ 356	△ 76.1	0.6	0.1
22 鉄 鋼	1,734	2,007	273	15.8	2.2	2.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,456	3,671	215	6.2	4.5	4.4
25 は ん 用 機 械	—	X	X	X	—	X
26 生 産 用 機 械	3,863	3,223	△ 640	△ 16.6	5.0	3.8
27 業 務 用 機 械	1,363	1,374	12	0.9	1.8	1.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	17,406	17,991	584	3.4	22.5	21.4
29 電 気 機 械	13,162	13,372	210	1.6	17.0	15.9
30 情 報 通 信 機 械	2,080	1,502	△ 578	△ 27.8	2.7	1.8
31 輸 送 用 機 械	1,657	1,841	185	11.1	2.1	2.2
32 そ の 他 の 製 品	389	317	△ 72	△ 18.4	0.5	0.4

（注）平成30年は平成30年の年末、令和元年は令和元年の年末の数値。

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は403億53百万円で、前年に比べて28億64百万円増加（前年比7.6%増）し、2年ぶりの増加となった

産業別の有形固定資産投資総額をみると、「電子部品・デバイス」が88億42百万円（構成比21.9%）で最も大きく、次いで「食料品」が73億32百万円（同18.2%）、「金属製品」が42億65百万円（同10.6%）の順となっている。

前年と比べると、「生産用機械」、「印刷」など8産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「飲料・たばこ・飼料」など9産業は減少した。

表9 産業別有形固定資産投資総額

（単位：百万円、%）

区 分	投資総額		対前年		構成比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	37,489	40,353	2,864	7.6	100.0	100.0	
09 食 料 品	5,837	7,332	1,495	25.6	15.6	18.2	09
10 飲料・たばこ・飼料	1,796	820	△ 975	△ 54.3	4.8	2.0	10
11 織 維	576	479	△ 97	△ 16.8	1.5	1.2	11
12 木 材	1,027	1,655	628	61.1	2.7	4.1	12
13 家 具	X	X	X	X	X	X	13
14 パ ル プ ・ 紙	2,019	1,841	△ 177	△ 8.8	5.4	4.6	14
15 印 刷	1,450	3,020	1,569	108.2	3.9	7.5	15
16 化 学	X	X	X	X	X	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	799	390	△ 408	△ 51.1	2.1	1.0	18
19 ゴ ム	X	96	X	X	X	0.2	19
20 皮 革	X	—	X	X	X	—	20
21 窯 業 ・ 土 石	9	13	5	53.4	0.0	0.0	21
22 鉄 鋼	903	754	△ 149	△ 16.5	2.4	1.9	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	3,902	4,265	363	9.3	10.4	10.6	24
25 は ん 用 機 械	—	X	X	X	—	X	25
26 生 産 用 機 械	414	3,152	2,737	660.5	1.1	7.8	26
27 業 務 用 機 械	679	603	△ 76	△ 11.2	1.8	1.5	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13,137	8,842	△ 4,296	△ 32.7	35.0	21.9	28
29 電 気 機 械	1,915	1,730	△ 185	△ 9.7	5.1	4.3	29
30 情 報 通 信 機 械	166	1,628	1,462	881.0	0.4	4.0	30
31 輸 送 用 機 械	1,460	2,856	1,396	95.7	3.9	7.1	31
32 そ の 他 の 製 品	237	38	△ 199	△ 83.9	0.6	0.1	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

Ⅱ 統計表

第1表 産業中分類別統計表（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円）

産業中分類	事業所数 (R2年)	従業者数 (R2年)	製造品 出荷額等 (R元年)	付加 価値額 (R元年)	現金 給与総額 (R元年)	原材料 使用額等 (R元年)	
合計	813	33,434	78,093,094	24,753,435	11,862,223	49,491,633	
09 食料品	172	7,553	15,719,795	5,140,741	2,209,311	9,837,563	09
10 飲料・たばこ・飼料	36	849	2,431,760	1,134,642	311,835	1,028,258	10
11 繊維	70	2,749	1,683,358	842,189	624,277	730,442	11
12 木材	27	708	2,392,585	829,893	259,295	1,436,410	12
13 家具	15	176	211,405	94,856	53,532	106,949	13
14 パルプ・紙	35	1,738	9,864,667	2,647,869	759,454	6,713,595	14
15 印刷	30	681	996,388	495,960	213,127	458,125	15
16 化学	6	207	516,565	178,220	84,220	250,088	16
17 石油・石炭	7	58	221,856	62,195	20,672	154,373	17
18 プラスチック	30	1,126	2,467,145	1,072,661	354,782	1,244,789	18
19 ゴム	9	490	757,627	276,489	155,170	445,685	19
20 皮革	2	39	X	X	X	X	20
21 窯業・土石	37	525	939,107	342,871	152,353	566,363	21
22 鉄鋼	7	740	1,701,004	441,891	293,839	1,182,562	22
23 非鉄金属	1	72	X	X	X	X	23
24 金属製品	66	2,119	4,460,525	1,790,674	775,324	2,370,702	24
25 はん用機械	18	488	1,005,761	384,106	283,093	535,248	25
26 生産用機械	53	1,303	2,305,663	966,799	490,416	1,245,445	26
27 業務用機械	8	616	783,931	333,399	213,711	383,816	27
28 電子部品・デバイス	53	4,943	14,737,239	3,434,403	2,393,399	10,867,900	28
29 電気機械	76	3,653	8,698,430	2,395,062	1,248,449	6,037,856	29
30 情報通信機械	9	612	2,581,496	616,266	259,248	1,851,429	30
31 輸送用機械	19	1,533	2,891,233	938,542	553,734	1,685,148	31
32 その他の製品	27	456	464,422	233,332	112,303	207,383	32

（注）事業所数、従業者数（R2年）は、令和2年6月1日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等（R元年）は、令和元年1年間の数値。

第2表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円）

市町村	事業所数 (R2年)	従業者数 (R2年)	製造品 出荷額等 (R元年)	付加 価値額 (R元年)	現金 給与総額 (R元年)	原材料 使用額等 (R元年)	
県計	813	33,434	78,093,094	24,753,435	11,862,223	49,491,633	県計
市部	597	25,370	63,508,039	19,336,404	9,367,606	41,137,133	市部
郡部	216	8,064	14,585,055	5,417,031	2,494,617	8,354,500	郡部
鳥取市	266	11,834	27,066,499	8,344,261	4,282,086	17,374,714	鳥取市
米子市	163	6,431	18,191,595	5,077,922	2,462,678	12,444,095	米子市
倉吉市	91	3,755	9,704,302	3,099,524	1,583,349	6,048,357	倉吉市
境港市	77	3,350	8,545,643	2,814,697	1,039,493	5,269,967	境港市
岩美郡	17	786	1,242,355	465,908	296,650	705,998	岩美郡
岩美町	17	786	1,242,355	465,908	296,650	705,998	岩美町
八頭郡	54	1,249	1,356,190	583,604	322,919	700,714	八頭郡
若桜町	13	230	292,520	140,302	67,619	133,147	若桜町
智頭町	19	535	614,074	275,075	143,180	300,755	智頭町
八頭町	22	484	449,596	168,227	112,120	266,812	八頭町
東伯郡	74	3,036	6,152,313	1,870,971	931,236	3,970,165	東伯郡
三朝町	8	203	214,074	144,277	64,226	55,274	三朝町
湯梨浜町	17	485	502,730	201,266	129,210	284,167	湯梨浜町
琴浦町	22	1,749	4,484,925	1,226,069	584,546	3,025,758	琴浦町
北栄町	27	599	950,584	299,359	153,254	604,966	北栄町
西伯郡	52	2,617	5,071,508	2,184,405	798,724	2,641,559	西伯郡
日吉津村	5	155	272,092	110,435	57,966	145,864	日吉津村
大山町	22	972	1,874,969	706,995	305,229	1,070,709	大山町
南部町	12	1,185	2,057,699	827,530	344,123	1,135,028	南部町
伯耆町	13	305	866,748	539,445	91,406	289,958	伯耆町
日野郡	19	376	762,689	312,143	145,088	336,064	日野郡
日南町	4	104	166,716	69,725	31,270	88,782	日南町
日野町	6	78	48,061	26,943	17,024	18,829	日野町
江府町	9	194	547,912	215,475	96,794	228,453	江府町

（注）事業所数、従業者数（R2年）は、令和2年6月1日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等（R元年）は、令和元年1年間の数値。

第3表 年次別統計表

第3-1表 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

市町村	平成22年	<u>24年</u>	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	2年
県計	951	<u>935</u>	876	831	815	891	820	825	834	813
市部	685	<u>682</u>	627	598	579	654	599	609	615	597
郡部	266	<u>253</u>	249	233	236	237	221	216	219	216
鳥取市	329	<u>305</u>	285	276	271	291	282	283	278	266
米子市	172	<u>176</u>	168	154	148	185	157	166	171	163
倉吉市	100	<u>111</u>	94	90	87	93	86	88	89	91
境港市	84	<u>90</u>	80	78	73	85	74	72	77	77
岩美郡	23	<u>20</u>	24	23	25	22	20	19	20	17
岩美町	23	<u>20</u>	24	23	25	22	20	19	20	17
八頭郡	63	<u>66</u>	62	57	56	58	54	55	54	54
若桜町	12	<u>11</u>	13	13	13	13	13	14	13	13
智頭町	23	<u>28</u>	23	22	21	25	23	21	20	19
八頭町	28	<u>27</u>	26	22	22	20	18	20	21	22
東伯郡	92	<u>84</u>	83	77	78	87	73	71	74	74
三朝町	9	<u>10</u>	9	8	8	8	8	8	8	8
湯梨浜町	18	<u>18</u>	19	17	19	20	17	17	17	17
琴浦町	33	<u>27</u>	27	25	27	30	25	23	22	22
北栄町	32	<u>29</u>	28	27	24	29	23	23	27	27
西伯郡	63	<u>61</u>	58	54	56	51	53	51	51	52
日吉津村	6	<u>6</u>	6	6	6	3	4	4	4	5
大山町	27	<u>22</u>	23	21	22	23	21	22	22	22
南部町	14	<u>17</u>	13	12	12	13	12	11	12	12
伯耆町	16	<u>16</u>	16	15	16	12	16	14	13	13
日野郡	25	<u>22</u>	22	22	21	19	21	20	20	19
日南町	7	<u>5</u>	5	5	5	6	5	5	5	4
日野町	9	<u>9</u>	7	7	6	5	6	6	6	6
江府町	9	<u>8</u>	10	10	10	8	10	9	9	9

（注）下線付き24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。

第3-2表 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

市町村	平成22年	<u>24年</u>	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	2年
県計	34,273	<u>31,925</u>	30,943	30,041	29,890	31,319	32,725	33,874	33,923	33,434
市部	25,999	<u>23,888</u>	23,216	22,840	22,373	23,707	24,959	25,954	25,726	25,370
郡部	8,274	<u>8,037</u>	7,727	7,201	7,517	7,612	7,766	7,920	8,197	8,064
鳥取市	13,821	<u>11,157</u>	10,957	10,557	10,089	10,993	11,538	12,201	12,021	11,834
米子市	5,447	<u>5,761</u>	5,840	5,870	5,825	6,264	6,453	6,559	6,755	6,431
倉吉市	3,672	<u>3,550</u>	3,349	3,400	3,552	3,256	3,729	3,974	3,669	3,755
境港市	3,059	<u>3,420</u>	3,070	3,013	2,907	3,194	3,239	3,220	3,281	3,350
岩美郡	932	<u>841</u>	894	847	939	853	881	835	856	786
岩美町	932	<u>841</u>	894	847	939	853	881	835	856	786
八頭郡	1,290	<u>1,229</u>	1,253	1,156	1,152	1,192	1,213	1,250	1,253	1,249
若桜町	255	<u>175</u>	219	228	233	217	241	258	247	230
智頭町	603	<u>600</u>	596	528	522	572	586	562	561	535
八頭町	432	<u>454</u>	438	400	397	403	386	430	445	484
東伯郡	3,220	<u>3,181</u>	2,976	2,866	2,984	2,951	2,942	2,941	3,046	3,036
三朝町	199	<u>230</u>	220	223	215	210	204	184	195	203
湯梨浜町	487	<u>503</u>	491	452	517	497	515	519	525	485
琴浦町	1,778	<u>1,865</u>	1,639	1,674	1,763	1,683	1,752	1,764	1,767	1,749
北栄町	756	<u>583</u>	626	517	489	561	471	474	559	599
西伯郡	2,427	<u>2,413</u>	2,257	1,973	2,118	2,248	2,355	2,547	2,663	2,617
日吉津村	155	<u>152</u>	173	152	161	126	153	152	161	155
大山町	1,069	<u>822</u>	953	743	854	970	945	990	1,012	972
南部町	872	<u>1,077</u>	744	729	751	957	922	1,069	1,181	1,185
伯耆町	331	<u>362</u>	387	349	352	195	335	336	309	305
日野郡	405	<u>373</u>	347	359	324	368	375	347	379	376
日南町	100	<u>87</u>	101	104	89	117	103	101	111	104
日野町	119	<u>122</u>	85	89	75	53	72	65	74	78
江府町	186	<u>164</u>	161	166	160	198	200	181	194	194

（注）下線付き24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。

第3-3表 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

市町村	平成22年	23年	24年	25年	26年
県計	84,277,056	74,193,529	68,865,410	65,528,995	68,042,136
市部	68,659,655	59,163,554	53,335,044	52,129,528	53,213,692
郡部	15,617,401	15,029,975	15,530,366	13,399,467	14,828,444
鳥取市	40,765,591	31,185,318	26,184,728	22,329,344	23,194,483
米子市	13,904,199	12,819,886	12,732,902	14,650,434	13,664,724
倉吉市	7,525,895	7,847,298	7,781,159	7,868,066	8,860,308
境港市	6,463,970	7,311,052	6,636,255	7,281,684	7,494,177
岩美郡	1,910,565	1,640,130	1,144,832	1,068,614	1,231,965
岩美町	1,910,565	1,640,130	1,144,832	1,068,614	1,231,965
八頭郡	1,190,949	1,130,629	1,164,410	1,133,895	1,149,299
若桜町	323,261	175,427	223,849	242,340	260,652
智頭町	504,684	564,969	525,443	521,117	486,017
八頭町	363,004	390,233	415,118	370,438	402,630
東伯郡	6,005,240	5,481,251	5,556,548	5,246,306	5,618,320
三朝町	191,157	196,461	212,565	203,446	196,900
湯梨浜町	445,151	447,251	559,147	431,343	576,335
琴浦町	3,875,854	4,019,124	3,686,522	3,782,730	4,049,720
北栄町	1,493,078	818,415	1,098,314	828,787	795,365
西伯郡	5,910,292	6,179,750	5,399,152	3,529,033	4,454,964
日吉津村	161,432	135,583	179,872	191,512	183,389
大山町	3,702,437	2,475,980	3,211,141	1,417,384	2,236,822
南部町	1,619,123	3,153,579	1,575,563	1,463,625	1,517,989
伯耆町	427,300	414,608	432,576	456,512	516,764
日野郡	600,355	598,215	2,265,424	2,421,619	2,373,896
日南町	81,123	116,780	122,306	122,681	123,778
日野町	191,094	163,732	269,905	253,233	57,564
江府町	328,138	317,703	1,873,213	2,045,705	2,192,554

(注) 各年次における1年間の数値。

(単位：万円)

27年	28年	29年	30年	令和元年	市町村
70,435,158	73,526,965	80,398,861	80,553,647	78,093,094	県計
56,885,288	60,236,404	66,382,372	65,942,915	63,508,039	市部
13,549,870	13,290,561	14,016,489	14,610,732	14,585,055	郡部
24,650,422	25,602,883	28,111,870	28,105,710	27,066,499	鳥取市
15,077,593	16,664,566	19,422,256	19,209,042	18,191,595	米子市
9,048,388	9,642,861	10,119,532	9,876,056	9,704,302	倉吉市
8,108,885	8,326,094	8,728,714	8,752,107	8,545,643	境港市
1,329,160	1,283,085	1,287,246	1,292,921	1,242,355	岩美郡
1,329,160	1,283,085	1,287,246	1,292,921	1,242,355	岩美町
1,374,772	1,362,354	1,406,038	1,468,676	1,356,190	八頭郡
292,709	280,865	302,445	312,206	292,520	若桜町
653,798	677,540	654,977	656,312	614,074	智頭町
428,265	403,949	448,616	500,158	449,596	八頭町
5,326,926	5,584,101	5,981,980	5,984,579	6,152,313	東伯郡
205,286	188,406	205,311	214,208	214,074	三朝町
585,485	539,495	604,954	526,981	502,730	湯梨浜町
3,892,419	4,100,384	4,308,904	4,395,724	4,484,925	琴浦町
643,736	755,816	862,811	847,666	950,584	北栄町
4,961,853	4,483,414	4,627,168	5,068,812	5,071,508	西伯郡
204,050	211,672	223,352	235,125	272,092	日吉津村
2,725,631	2,042,338	2,119,896	1,914,832	1,874,969	大山町
1,799,372	1,817,958	1,910,646	2,059,261	2,057,699	南部町
232,800	411,446	373,274	859,594	866,748	伯耆町
557,159	577,607	714,057	795,744	762,689	日野郡
145,916	137,111	158,618	164,909	166,716	日南町
28,949	59,827	54,030	51,350	48,061	日野町
382,294	380,669	501,409	579,485	547,912	江府町

参考表1 都道府県別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数					
	令和元年			令和2年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	185,116	△ 1.7	100.0	181,299	△ 2.1	100.0
北海道	5,063	△ 0.3	2.7	4,964	△ 2.0	2.7
青森県	1,377	0.7	0.7	1,338	△ 2.8	0.7
岩手県	2,087	0.0	1.1	2,049	△ 1.8	1.1
宮城県	2,579	△ 1.9	1.4	2,519	△ 2.3	1.4
秋田県	1,711	△ 2.7	0.9	1,637	△ 4.3	0.9
山形県	2,436	△ 1.9	1.3	2,338	△ 4.0	1.3
福島県	3,518	△ 1.2	1.9	3,472	△ 1.3	1.9
茨城県	5,058	0.3	2.7	4,912	△ 2.9	2.7
栃木県	4,149	△ 1.4	2.2	4,014	△ 3.3	2.2
群馬県	4,640	△ 2.6	2.5	4,471	△ 3.6	2.5
埼玉県	10,796	△ 1.0	5.8	10,461	△ 3.1	5.8
千葉県	4,856	1.7	2.6	4,741	△ 2.4	2.6
東京都	9,870	△ 4.4	5.3	9,865	△ 0.1	5.4
神奈川県	7,349	△ 3.4	4.0	7,247	△ 1.4	4.0
新潟県	5,229	△ 1.6	2.8	5,041	△ 3.6	2.8
富山県	2,718	0.7	1.5	2,626	△ 3.4	1.4
石川県	2,799	△ 2.1	1.5	2,743	△ 2.0	1.5
福井県	2,091	△ 1.6	1.1	2,027	△ 3.1	1.1
山梨県	1,696	△ 2.4	0.9	1,669	△ 1.6	0.9
長野県	4,825	△ 2.2	2.6	4,758	△ 1.4	2.6
岐阜県	5,487	△ 2.4	3.0	5,401	△ 1.6	3.0
静岡県	9,002	△ 1.5	4.9	8,765	△ 2.6	4.8
愛知県	15,322	△ 1.6	8.3	15,011	△ 2.0	8.3
三重県	3,405	△ 1.2	1.8	3,389	△ 0.5	1.9
滋賀県	2,656	△ 1.3	1.4	2,606	△ 1.9	1.4
京都府	4,118	△ 2.3	2.2	4,110	△ 0.2	2.3
大阪府	15,500	△ 1.8	8.4	15,476	△ 0.2	8.5
兵庫県	7,613	△ 2.4	4.1	7,481	△ 1.7	4.1
奈良県	1,835	△ 2.4	1.0	1,775	△ 3.3	1.0
和歌山県	1,660	△ 2.3	0.9	1,661	0.1	0.9
鳥取県	834	1.1	0.5	813	△ 2.5	0.4
島根県	1,130	0.7	0.6	1,107	△ 2.0	0.6
岡山県	3,161	△ 0.8	1.7	3,138	△ 0.7	1.7
広島県	4,688	△ 2.4	2.5	4,561	△ 2.7	2.5
山口県	1,703	△ 0.4	0.9	1,667	△ 2.1	0.9
徳島県	1,090	△ 4.1	0.6	1,085	△ 0.5	0.6
香川県	1,825	△ 1.2	1.0	1,764	△ 3.3	1.0
愛媛県	2,078	△ 3.4	1.1	2,053	△ 1.2	1.1
高知県	1,125	△ 1.8	0.6	1,081	△ 3.9	0.6
福岡県	5,159	△ 1.1	2.8	4,984	△ 3.4	2.7
佐賀県	1,311	△ 1.1	0.7	1,300	△ 0.8	0.7
長崎県	1,640	0.1	0.9	1,577	△ 3.8	0.9
熊本県	1,987	△ 1.7	1.1	1,917	△ 3.5	1.1
大分県	1,404	△ 3.8	0.8	1,368	△ 2.6	0.8
宮崎県	1,396	△ 1.1	0.8	1,330	△ 4.7	0.7
鹿児島県	2,027	△ 0.4	1.1	1,940	△ 4.3	1.1
沖縄県	1,113	△ 0.4	0.6	1,047	△ 5.9	0.6

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

参考表2 都道府県別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	従業者数					
	令和元年			令和2年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	7,778,124	1.0	100.0	7,697,536	△ 1.0	100.0
北海道	170,662	1.8	2.2	168,195	△ 1.4	2.2
青森県	57,586	1.5	0.7	56,709	△ 1.5	0.7
岩手県	87,940	1.5	1.1	87,514	△ 0.5	1.1
宮城県	118,720	1.3	1.5	116,359	△ 2.0	1.5
秋田県	62,539	△ 0.7	0.8	61,610	△ 1.5	0.8
山形県	101,048	0.0	1.3	98,367	△ 2.7	1.3
福島県	160,549	1.2	2.1	158,293	△ 1.4	2.1
茨城県	273,749	1.0	3.5	271,756	△ 0.7	3.5
栃木県	206,973	0.4	2.7	202,391	△ 2.2	2.6
群馬県	213,151	0.7	2.7	210,265	△ 1.4	2.7
埼玉県	399,193	0.6	5.1	388,284	△ 2.7	5.0
千葉県	212,015	2.2	2.7	208,578	△ 1.6	2.7
東京都	246,895	△ 1.8	3.2	245,114	△ 0.7	3.2
神奈川県	355,924	△ 0.9	4.6	355,454	△ 0.1	4.6
新潟県	189,386	1.1	2.4	186,521	△ 1.5	2.4
富山県	127,378	2.0	1.6	125,934	△ 1.1	1.6
石川県	105,039	0.6	1.4	103,260	△ 1.7	1.3
福井県	74,437	1.6	1.0	72,790	△ 2.2	0.9
山梨県	72,032	△ 1.5	0.9	73,865	2.5	1.0
長野県	204,917	1.1	2.6	202,007	△ 1.4	2.6
岐阜県	204,629	1.6	2.6	202,843	△ 0.9	2.6
静岡県	413,309	2.0	5.3	412,380	△ 0.2	5.4
愛知県	863,149	2.0	11.1	847,611	△ 1.8	11.0
三重県	204,521	2.0	2.6	207,244	1.3	2.7
滋賀県	161,935	2.4	2.1	163,859	1.2	2.1
京都府	144,808	△ 0.1	1.9	144,746	0.0	1.9
大阪府	447,404	1.0	5.8	442,657	△ 1.1	5.8
兵庫県	364,064	0.6	4.7	361,720	△ 0.6	4.7
奈良県	61,888	0.5	0.8	61,206	△ 1.1	0.8
和歌山県	52,797	△ 0.5	0.7	53,485	1.3	0.7
鳥取県	33,923	0.1	0.4	33,434	△ 1.4	0.4
島根県	42,420	2.1	0.5	41,776	△ 1.5	0.5
岡山県	150,412	3.2	1.9	150,744	0.2	2.0
広島県	220,240	1.5	2.8	218,121	△ 1.0	2.8
山口県	96,484	3.7	1.2	95,415	△ 1.1	1.2
徳島県	47,191	△ 0.4	0.6	47,313	0.3	0.6
香川県	70,467	1.3	0.9	69,584	△ 1.3	0.9
愛媛県	76,606	△ 0.9	1.0	78,169	2.0	1.0
高知県	25,553	△ 2.0	0.3	25,359	△ 0.8	0.3
福岡県	222,538	1.4	2.9	221,310	△ 0.6	2.9
佐賀県	61,774	0.9	0.8	61,394	△ 0.6	0.8
長崎県	56,145	△ 2.1	0.7	54,502	△ 2.9	0.7
熊本県	95,110	2.4	1.2	93,920	△ 1.3	1.2
大分県	66,275	△ 0.4	0.9	65,936	△ 0.5	0.9
宮崎県	56,230	0.3	0.7	55,105	△ 2.0	0.7
鹿児島県	71,413	1.4	0.9	69,333	△ 2.9	0.9
沖縄県	26,706	2.5	0.3	25,104	△ 6.0	0.3

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

参考表3 都道府県別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	製造品出荷額等					
	平成30年			令和元年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	331,809,377	4.0	100.0	322,125,996	△ 2.9	100.0
北海道	6,327,627	3.2	1.9	6,042,552	△ 4.5	1.9
青森県	1,779,322	△ 6.9	0.5	1,725,290	△ 3.0	0.5
岩手県	2,727,177	8.0	0.8	2,623,891	△ 3.8	0.8
宮城県	4,665,553	4.4	1.4	4,525,561	△ 3.0	1.4
秋田県	1,335,769	△ 2.9	0.4	1,284,456	△ 3.8	0.4
山形県	2,865,359	△ 1.1	0.9	2,845,108	△ 0.7	0.9
福島県	5,246,465	2.5	1.6	5,084,328	△ 3.1	1.6
茨城県	13,036,042	6.2	3.9	12,571,141	△ 3.6	3.9
栃木県	9,211,118	△ 0.2	2.8	8,936,156	△ 3.0	2.8
群馬県	9,136,037	1.2	2.8	8,972,371	△ 1.8	2.8
埼玉県	14,147,008	4.7	4.3	13,724,356	△ 3.0	4.3
千葉県	13,143,167	8.4	4.0	12,521,647	△ 4.7	3.9
東京都	7,577,669	△ 0.7	2.3	7,146,705	△ 5.7	2.2
神奈川県	18,443,058	2.7	5.6	17,725,534	△ 3.9	5.5
新潟県	5,067,448	4.1	1.5	4,950,199	△ 2.3	1.5
富山県	4,031,985	4.4	1.2	3,898,681	△ 3.3	1.2
石川県	3,140,915	4.0	0.9	3,003,268	△ 4.4	0.9
福井県	2,249,443	6.8	0.7	2,256,911	0.3	0.7
山梨県	2,588,144	2.2	0.8	2,481,457	△ 4.1	0.8
長野県	6,465,906	4.8	1.9	6,153,146	△ 4.8	1.9
岐阜県	5,889,711	4.7	1.8	5,906,908	0.3	1.8
静岡県	17,539,461	4.5	5.3	17,131,801	△ 2.3	5.3
愛知県	48,722,041	3.7	14.7	47,904,326	△ 1.7	14.9
三重県	11,207,911	6.7	3.4	10,710,147	△ 4.4	3.3
滋賀県	8,074,369	3.6	2.4	8,042,263	△ 0.4	2.5
京都府	5,907,670	3.0	1.8	5,647,960	△ 4.4	1.8
大阪府	17,561,489	3.3	5.3	16,903,788	△ 3.7	5.2
兵庫県	16,506,736	5.4	5.0	16,228,976	△ 1.7	5.0
奈良県	2,173,269	3.9	0.7	2,114,111	△ 2.7	0.7
和歌山県	2,728,014	2.4	0.8	2,646,946	△ 3.0	0.8
鳥取県	805,536	0.2	0.2	780,931	△ 3.1	0.2
島根県	1,273,231	8.6	0.4	1,236,635	△ 2.9	0.4
岡山県	8,354,250	9.9	2.5	7,698,767	△ 7.8	2.4
広島県	10,039,720	0.0	3.0	9,727,191	△ 3.1	3.0
山口県	6,701,163	9.7	2.0	6,550,221	△ 2.3	2.0
徳島県	1,853,356	4.1	0.6	1,907,084	2.9	0.6
香川県	2,769,479	7.5	0.8	2,701,215	△ 2.5	0.8
愛媛県	4,264,038	2.0	1.3	4,308,932	1.1	1.3
高知県	594,523	2.3	0.2	585,348	△ 1.5	0.2
福岡県	10,237,865	5.1	3.1	9,894,800	△ 3.4	3.1
佐賀県	2,064,870	10.7	0.6	2,063,940	0.0	0.6
長崎県	1,788,961	△ 2.2	0.5	1,714,175	△ 4.2	0.5
熊本県	2,845,086	0.2	0.9	2,846,681	0.1	0.9
大分県	4,438,950	8.4	1.3	4,296,529	△ 3.2	1.3
宮崎県	1,714,023	1.3	0.5	1,632,245	△ 4.8	0.5
鹿児島県	2,069,878	0.1	0.6	1,988,286	△ 3.9	0.6
沖縄県	498,563	3.9	0.2	483,035	△ 3.1	0.1

(注)平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

参考表4 都道府県別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	付 加 価 値 額					
	平成30年			令和元年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	104,300,710	0.9	100.0	100,065,028	△ 4.1	100.0
北海道	1,691,669	4.3	1.6	1,726,809	2.1	1.7
青森県	552,138	△ 13.7	0.5	561,938	1.8	0.6
岩手県	801,382	5.7	0.8	773,281	△ 3.5	0.8
宮城県	1,448,220	1.5	1.4	1,351,758	△ 6.7	1.4
秋田県	502,839	△ 12.9	0.5	493,391	△ 1.9	0.5
山形県	1,061,358	△ 5.3	1.0	1,081,529	1.9	1.1
福島県	1,753,608	0.7	1.7	1,713,511	△ 2.3	1.7
茨城県	4,493,584	3.0	4.3	4,207,405	△ 6.4	4.2
栃木県	3,089,908	△ 0.4	3.0	2,931,348	△ 5.1	2.9
群馬県	3,128,851	△ 1.5	3.0	3,058,402	△ 2.3	3.1
埼玉県	4,819,313	0.7	4.6	4,744,785	△ 1.5	4.7
千葉県	3,175,385	△ 1.1	3.0	3,108,232	△ 2.1	3.1
東京都	3,074,291	△ 4.4	2.9	2,813,466	△ 8.5	2.8
神奈川県	5,310,394	0.0	5.1	5,056,608	△ 4.8	5.1
新潟県	1,897,766	2.7	1.8	1,875,079	△ 1.2	1.9
富山県	1,453,575	6.8	1.4	1,404,877	△ 3.4	1.4
石川県	1,126,401	7.4	1.1	1,046,961	△ 7.1	1.0
福井県	789,151	5.6	0.8	805,277	2.0	0.8
山梨県	1,032,883	7.1	1.0	1,006,155	△ 2.6	1.0
長野県	2,294,496	4.7	2.2	2,173,400	△ 5.3	2.2
岐阜県	2,106,709	6.5	2.0	2,021,646	△ 4.0	2.0
静岡県	6,114,735	2.3	5.9	5,884,355	△ 3.8	5.9
愛知県	13,702,058	0.4	13.1	12,800,183	△ 6.6	12.8
三重県	3,519,332	3.3	3.4	2,985,637	△ 15.2	3.0
滋賀県	2,885,361	1.9	2.8	2,914,493	1.0	2.9
京都府	2,274,428	3.5	2.2	2,207,473	△ 2.9	2.2
大阪府	5,608,821	△ 1.2	5.4	5,359,450	△ 4.4	5.4
兵庫県	5,115,858	2.8	4.9	5,066,709	△ 1.0	5.1
奈良県	704,965	3.3	0.7	686,115	△ 2.7	0.7
和歌山県	852,283	11.8	0.8	808,332	△ 5.2	0.8
鳥取県	244,111	△ 4.4	0.2	247,534	1.4	0.2
島根県	441,470	9.5	0.4	436,854	△ 1.0	0.4
岡山県	1,941,091	△ 0.9	1.9	1,801,831	△ 7.2	1.8
広島県	2,912,463	△ 8.4	2.8	2,705,748	△ 7.1	2.7
山口県	1,922,804	△ 0.1	1.8	1,943,370	1.1	1.9
徳島県	834,171	1.5	0.8	872,213	4.6	0.9
香川県	807,934	△ 0.6	0.8	834,057	3.2	0.8
愛媛県	1,020,817	△ 6.7	1.0	1,033,953	1.3	1.0
高知県	207,766	2.9	0.2	206,196	△ 0.8	0.2
福岡県	2,613,680	1.6	2.5	2,558,548	△ 2.1	2.6
佐賀県	772,537	12.9	0.7	753,879	△ 2.4	0.8
長崎県	668,614	8.2	0.6	665,041	△ 0.5	0.7
熊本県	1,011,100	△ 5.5	1.0	1,010,447	△ 0.1	1.0
大分県	1,020,102	6.8	1.0	936,208	△ 8.2	0.9
宮崎県	611,617	3.1	0.6	575,125	△ 6.0	0.6
鹿児島県	714,323	△ 4.8	0.7	640,999	△ 10.3	0.6
47 沖縄	174,349	1.3	0.2	174,422	0.0	0.2

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

【問合せ先】

鳥取県令和新時代創造本部統計課 経済統計担当

電話 0857-26-7109

ファクシミリ 0857-23-5033

電子メール toukei@pref.tottori.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.tottori.lg.jp/kougyou/>